

環境と共存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

Tenox REPORT 48th

第48期 株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日



証券コード 1905



株式会社 テノックス

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
証券コード	1905
公告掲載URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 東京都内において発行する日本経済新聞に掲載 して行います。



株式会社 テノックス

〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F



News & Topics



ピュアパイル工法

累計実績5万棟超に挑戦!

ピュアパイル工法は、施工のシンプルさを保ちながら高い品質と低いコストが市場に幅広く受け入れられ、平成30年3月期では累計実績4万棟を超えました。また、平成31年3月期に5万棟を目指しています。

ピュアパイル工法実績棟数



海外活動

テノコラム工法説明会開催

本年2月、ミャンマーのヤンゴンにおいて現地の技術者総勢165名にご参加いただきテノコラム工法の説明会を開催しました。ミャンマーは、東南アジア最後のフロンティアといわれており、これからの経済発展が期待されています。当社はベトナムを起点として独自工法を展開していくとともに、ミャンマーや東南アジア各国も視野に入れて活動してまいります。



説明会の様子

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成30年6月28日付で代表取締役社長に就任いたしました佐藤雅之でございます。会社設立以来、築き上げてきた「テノックス」ブランドの更なる向上に努め、設立50周年さらにその先に向け、会社を発展させてまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、ますますのご指導、ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐藤 雅之

ここに第48期株主通信 **TenoxREPORT** をお届けし、平成29年度(平成29年4月~平成30年3月)の業績のご報告、中期経営計画の骨子、平成30年度の業績見通しと次期の配当についてご説明申し上げます。

業績のご報告

平成29年度は国内経済が緩やかな回復基調を維持するなか、建設需要は高水準の企業収益を背景にした民間設備投資と底堅い政府建設投資により堅調に推移いたしました。このような状況のもと、売上高は文化施設や道路橋梁などの大型基礎工事が寄与し、前年度比12.2%増の204億41百万円となりました。一方で利益につきましては、大型の建築基礎工事で昨年後半に発生した施工不具合による復旧費用を計上したことなどで、営業利益7億49百万円(前年度比29.5%減)、経常利益7億85百万円(同35.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円(同40.9%減)と前年度を大きく下回る結果となりました。

株主の皆さまには、ご心配をお掛けしたことで存じますが、組織の改編や作業手順の整備など、今後、同様の不具合を発生させないための取り組みを進めております。

中期経営計画の骨子

当社は2年後に会社設立50周年の節目を迎えます。この節目に向け経営理念に基づく当社のビジョンやミッションを今一度明確にして、定性目標、定量目標並びに重点施策を踏まえた中期経営計画「To The Next Future 2018 - 2020」を策定いたしました。

その骨子は、当社の既存工法の信頼性と生産性の

向上、イノベーションによる新技術や新サービスの創出と新規事業の取り組み、そして海外事業の拡大です。詳細につきましては、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

平成30年度(第49期)の業績見通し

中期経営計画の初年度となる平成30年度(第49期)は、北陸新幹線等の大型基礎工事が順調に進捗し、関西地区や四国地区の高速道路関連の受注工事も抱えており、連結業績は売上高200億円、営業利益9億円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

また、第49期の行動目標として「基本に返る」を掲げ、創業者精神の原点に立ち返るとともに、「基本動作」を徹底することといたしました。加えて、研鑽、コミュニケーション、挑戦と創造をキーワードとして全社一丸となりチャレンジ精神を持って新たな課題に挑戦してまいります。

配当政策と次期の配当について

株主の皆さまへの利益還元につきましては、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には連結配当性向30%程度を目安に実施することで株主の皆さまのご期待にお応えしたいと存じます。

この方針に基づき、次期の配当は1株当たり中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに対する変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号	株式会社テノックス		
設立	昭和45年7月8日		
資本金	17億1,090万円		
従業員数	176人(連結264人)		

役員体制 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	倉島 孝
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	橋本 孔成
取締役(監査等委員)	里見 雄冊	執行役員	迫田 一彦
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

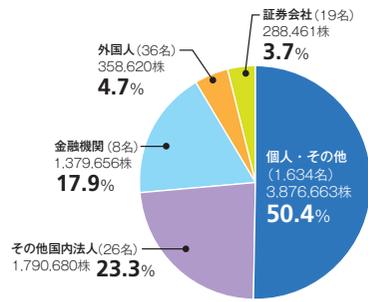
※1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
 発行済株式総数 7,080,588株
 (自己株式613,492株を除く)
 株主数 1,723名



※自己株式613,492株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.10
有限会社福田商事	384,000	5.42
株式会社みずほ銀行	331,980	4.68
三菱商事株式会社	317,020	4.47
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.57
太洋基礎工業株式会社	230,000	3.24
株式会社三井住友銀行	220,220	3.11
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.10
樽澤 佐江子	213,000	3.00
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.82

※当社は自己株式613,492株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

全国で進められている整備新幹線の鉄道建設計画において、当社鋼管杭工法の注目度が高まっています。

福井市内で建設中の北陸新幹線の基礎工事で、ガントツパイル工法が採用されました。

現在、整備新幹線は、北海道新幹線(新函館北斗・札幌市間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉・長崎市間)の3路線において建設が進められています。この整備新幹線の高架橋を支える基礎杭には、高い性能と経済性が求められており、当社は自社の工法が採用されるべく活動を行ってまいりました。

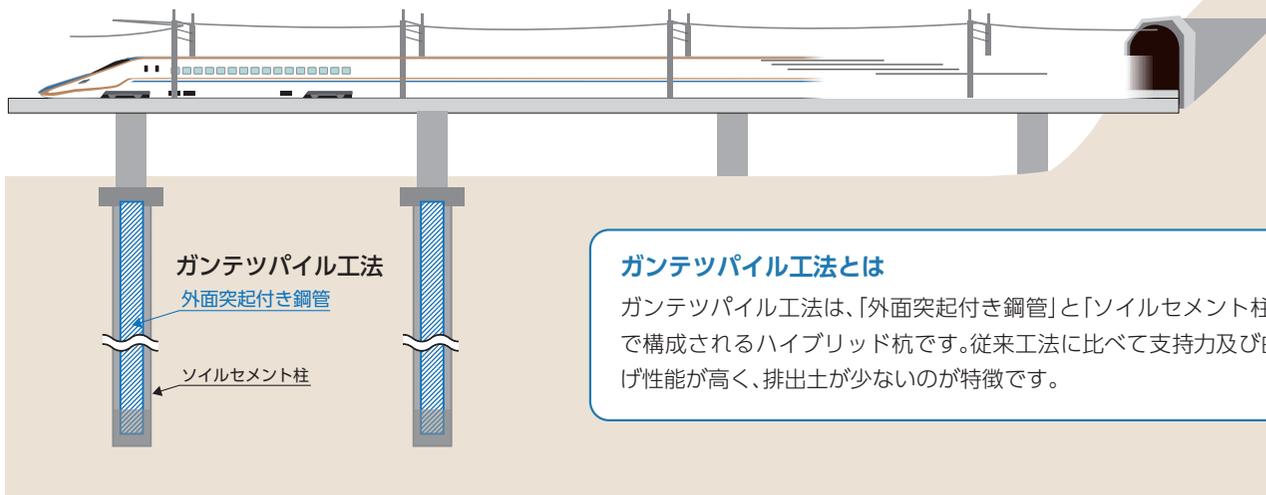
そしてこの度、北陸新幹線(金沢・敦賀間)の福井市内約4km間で、「高い支持力性能」、「環境性」ならびに「経済性」が高く評価されたことによりガントツパイル工法が採用されました。また、当現場において発注者、鉄道系建設コンサルタントならびに海外の鉄道事業者等への見学会が開催され、ガントツパイル工法への注目度が高まっています。

これを機に、今後建設が予定されている整備新幹線ならびにリニア中央新幹線にも採用される様に提案してまいります。

現在建設中の北陸新幹線とリニア中央新幹線



イメージ図



ガントツパイル工法とは

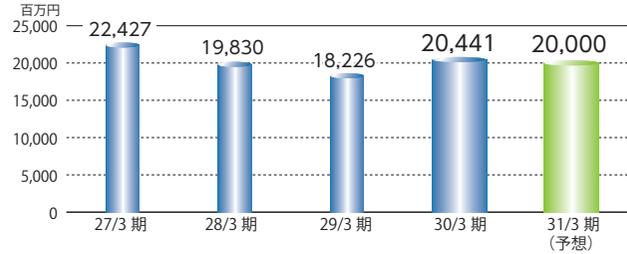
ガントツパイル工法は、「外面突起付き鋼管」と「ソイルセメント柱」で構成されるハイブリッド杭です。従来工法に比べて支持力及び曲げ性能が高く、排土量が少ないのが特徴です。

業績ハイライト

売上高 **204億41** 百万円
 営業利益 **7億49** 百万円
 経常利益 **7億85** 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 **5億23** 百万円
 1株当たり年間配当金 **29** 円
 配当性向 **38.5** %

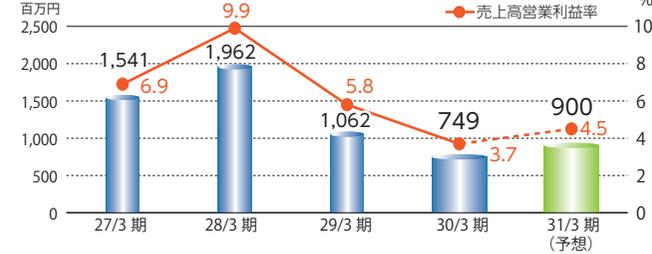
売上高



総資産/自己資本比率



営業利益/売上高営業利益率



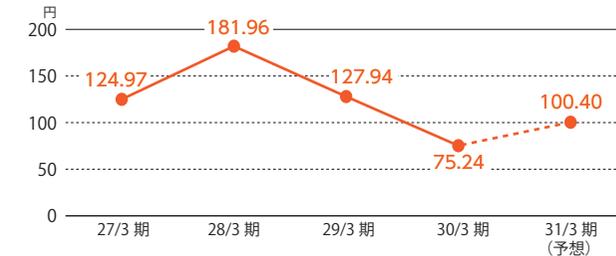
1株当たり純資産



経常利益/総資産経常利益率



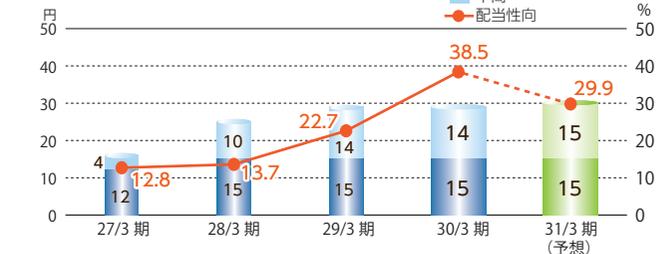
1株当たり当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



1株当たり期末(中間)配当金/配当性向



連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前期末 平成29年3月31日現在	当期末 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,290	POINT 1 15,456
固定資産	2,489	2,540
有形固定資産	2,191	2,238
無形固定資産	44	36
投資その他の資産	253	265
資産合計	16,780	17,996
負債の部		
流動負債	5,225	POINT 1 6,084
固定負債	532	518
負債合計	5,758	6,603
純資産の部		
株主資本	10,706	11,041
その他の包括利益累計額	36	52
新株予約権	63	74
非支配株主持分	215	225
純資産合計	11,021	11,393
負債純資産合計	16,780	17,996

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	18,226	POINT 2 20,441
売上原価	15,432	17,877
売上総利益	2,794	POINT 3 2,564
販売費及び一般管理費	1,732	1,815
営業利益	1,062	POINT 3 749
経常利益	1,224	785
税金等調整前当期純利益	1,214	748
当期純利益	900	534
非支配株主に帰属する当期純利益	14	10
親会社株主に帰属する当期純利益	886	523

POINT 1

流動資産は、主に利益創出や売上債権の回収により現金預金が増加。
 また流動負債は、主に不具合復旧工事に対する引当金や未払法人税等が増加。

POINT 2

杭工事は、主に文化施設、流通施設、東日本震災関連工事が増加。地盤改良工事は、主に工場関連工事が増加。

POINT 3

売上高の増加、施工効率の改善やコスト削減に取り組むなど増益要素があったものの、大型の建築基礎工事の不具合復旧にかかる工事費用を計上したことなどで減益。